

## 社保庁不当解雇撤回東京裁判・第4回弁論

＝不当な分限免職処分は直ちに撤回しろ！＝

社保庁不当解雇撤回裁判東京事案（原告は鶴田、松本、相川の3人）の第4回口頭弁論が12月4日に東京地裁で開かれました。10時からの東京地裁前での宣伝行動には50人が参加しました。

リレートークで、国公労連の中本中執は「解雇された者は、年金業務のベテランで優秀な人材だ。職場復帰をはたした仲間は、年金機構で即戦力として頼りにされている。全員を職場復帰させるよう、裁判闘争を強化していく」と訴えました。



全通信の酒井中執（写真：左）は「このような不当解雇が認められれば、国家公務員全体にも影響をおよぼす。各地裁での裁判闘争に全通信の地元の仲間も結集しているが、不当解雇を許さず引き続き各地で奮闘していく」と述べました。全厚生OBで、全厚生闘争団を支える会の杉下事務局長は「年金問題に対して国民の不満が高まるなか、政権にその火の粉が降りかからないよう、その目を職員に向けたのが、この不当な分限免職だ。今回の総選挙でも、公務員批判をくりかえす主張もあるが、同じ過ちを繰り返させないよう、裁判・大衆闘争とともに、政治変革にもたたかいを強める」と決意を述べました。続いて、年金者組合の久昌副委員長は、『クビ切り』をすることを目的とした『クビ切り』

だと指摘し、「マクロ経済スライドの改悪に反対し、年金制度拡充に向けて、社保庁闘争とも一体でとりく

みを強める」と述べ、リレートークの最後は、東京事案の鶴田原告（写真：右）が「政治的な要因によって525名もの職員を路頭に迷わせた分限免職をゆるさない。必ず職場復帰を果たしたい。そのために裁判闘争勝利にむけて引き続き奮闘していく」と訴えて、参加者全員で東京地裁にむかってシュプレヒコールをぶつけ、行動を終了しました。11時から始まった第4回口頭弁論では、加藤弁護士がこの日提出した「原告側準備書面（3）」の要旨を意見陳述し、被告・国側が提出した準備書面（3）では重要な点が全く反論されていないことを5項目にわたって指摘しました。その内容は「①日本年金機構の職員採用について民間から1,000人を採用しているため、定員削減の必要性が無かったこと。②懲戒処分歴のある職員を年金機構に採用しないとした閣議決定の違法性。このことは、東京原告の鶴田さんや松本さんが分限免職処分につながった部分で重要であること。③分限免職回避努力義務を負うのは政府（国）である主張に対し全く反論していないこと。④雇用調整本部の活用を行わず、社保庁職員を差別し分限免職につながったこと。⑤社保庁、年金機構、厚労省は一体であったこと」と主張し、具体的に反論するよう迫りました。これに対し、被告・国側は1月末までに書面を提出するとなりました。



弁論終了後、弁護士会館で報告集会を開催しました。弁護団を代表して、小部弁護士が「大企業に例えるなら、支店が子会社を売り渡しておきながら、本社が知らないと言えるわけがない。国の主張は、まともな反論をしていない」と指摘し、さらに追及を強めていくことを報告しました。引き続き、各単組などから連帯のあいさつがあり、全労働の竹村中執は「国家公務員全体にかかる問題として、各支部大会でも改めてリーフを配布し、闘争に結集していく意思統一をはかったところ。引き続き、物心両面で支えていく」

全厚生中部の澤村さんは、中部の裁判闘争のとりくみにふれ、「当事者も裁判を重ねる毎に率先して団体訪



問をおこなうようになり、訴えをひろげることで署名獲得に結びついている」と報告しました。

報告集会の最後、国公労連の中本中執が、12月8日に大阪で開催される「不当解雇撤回全国決起集会」への参加を再度、訴えて第4回口頭弁論期日行動を終えました。

次回、第5回口頭弁論は来年2月9日(月)11時から527号法廷で開かれることとなりました。(国公労連速報：No.3119号より)

## 被告・国(厚労省)はまともな回答を

### ＝秋田事案第7回弁論が開かれる＝

11月19日、仙台地方裁判所にて秋田事案第7回口頭弁論が開かれ、原告、弁護団をあわせて55名が参加しました。今回の弁論では、原告側が提出してきた書面に対して、国側が第4準備書面として原告の主張に対して反論する書面でしたが、その中身は東京裁判と同じように「特に必要と認める範囲」の反論となっており、原告側が述べた要求に十分な反論となっておらず、改めて書面を提出するように求めました。

弁論で加藤弁護士から重要な部分の反論をしっかりと行うように陳述し、狩野弁護士からは東北地域の厚労省への配転率の低さを指摘し、十分な分限回避努力がなされていないことを陳述しました。

裁判のあとに仙台弁護士会館で報告集会が開催され、狩野弁護士から「被告・国側から出された第4準備書面では、分限免職回避努力は秋田事務局長であって秋田事務局長はこれだけ頑張ったという箇所のみで、重要なところは避けている。きっちり反論させる。」としました。次回は来年1月21日(水)13時15分より開かれます。

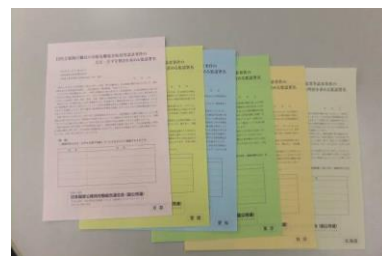


### ～6地裁あて「公正・公平な判決を求める要請署名」のとりくみ強化を～

現在、各府県の闘争団では6地裁(北海道、仙台、東京、名古屋、大阪、高松)でたたかわれている分限免職取消訴訟の各地裁あて署名をとりくんでいます。

署名用紙は、各支える会や支援共闘会議、各闘争団で取り扱っています。また、国公労連では右の写真のように各地裁毎に色分けをした署名を取り組んでいます。内閣総理大臣・厚労大臣あて「旧社保庁職員の分限解雇はただちに撤回してください」署名ともあわせて、とりくみ強化をお願いします。

6地裁あて署名の第1次締め切りは、12月末です。随時、各府県闘争団・国公労連本部あて送付して下さい。とりわけ、大阪地裁あて署名については12月8日結審、年度内判決となりますので、早めのとりくみをお願いします。



国公労連が取り組んでいる「北海道：クリーム、秋田：オレンジ、東京：グリーン、愛知：ブルー、愛媛：イエロー京都は、ピンク色の用紙です。

#### 事務局

〒604-8854

京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都地下

京都国公気付 ☎:075-801-7875 FAX:075-801-7876 (共に京都国公)

[mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp](mailto:mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp) (全厚生闘争団メールアドレス)

[http://www.geocities.jp/zks\\_sasaerukai/index.html](http://www.geocities.jp/zks_sasaerukai/index.html) (全厚生闘争団を支える会ホームページ)